



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 石油資源開発株式会社
 コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 岡田 秀一
 (氏名) 長谷川 茂吉
 TEL 03-6268-7110

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	57,623	△3.6	△2,634	—	△3,181	—	△2,261	—
30年3月期第1四半期	59,803	42.1	2,270	—	5,735	73.1	5,492	187.7

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △22,130百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 601百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△39.57	—
30年3月期第1四半期	96.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	652,010	436,370	62.0
30年3月期	699,536	459,255	60.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 404,140百万円 30年3月期 425,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,019	23.1	2,125	△75.8	10,003	161.3	11,007	—	192.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	57,154,776 株	30年3月期	57,154,776 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	2,139 株	30年3月期	2,139 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	57,152,637 株	30年3月期1Q	57,152,637 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年8月8日に四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
生産・販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は57,623百万円と前年同期に比べ2,180百万円の減収(△3.6%)となり、売上総利益は5,079百万円と前年同期に比べ4,569百万円の減益(△47.4%)となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、原油及び天然ガスの販売価格が上昇したものの、原油及び天然ガスの販売数量が減少したことなどによるものであります。

採鉱費は、143百万円と前年同期に比べ223百万円減少(△60.9%)し、販売費及び一般管理費は、7,571百万円と前年同期に比べ559百万円増加(+8.0%)した結果、営業損益は、前年同期に比べ4,905百万円減益の2,634百万円の営業損失(前年同期は2,270百万円の営業利益)となりました。経常損益は、主に持分法による投資利益が減少したことや、為替差損の増加などにより、前年同期に比べ8,917百万円減益の3,181百万円の経常損失(前年同期は5,735百万円の経常利益)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ8,974百万円減益の3,244百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期は5,729百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ7,754百万円減益の親会社株主に帰属する四半期純損失2,261百万円となりました(前年同期は5,492百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)、希釈ピチューメンを含む)の売上高は、主に原油及び天然ガスの販売価格が上昇したものの、原油及び天然ガスの販売数量が減少したことに伴い、45,807百万円と前年同期に比べ2,732百万円の減収(△5.6%)となりました。

(ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、1,178百万円と前年同期に比べ26百万円の増収(+2.3%)となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、10,637百万円と前年同期に比べ526百万円の増収(+5.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47,526百万円減少し、652,010百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,130百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ35,395百万円の減少となりました。これは、投資有価証券において時価が下落したこと、有形固定資産において為替の影響、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定において回収が進んだことにより、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ24,641百万円減少し、215,640百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,332百万円の減少となりました。これは、流動負債のその他に含めている未払金及び未払法人税等、並びに支払手形及び買掛金が、それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,309百万円の減少となりました。これは、長期借入金において為替の影響や返済期限が1年以内の借入金を流動負債へ振替えたこと、繰延税金負債において前述の投資有価証券の時価下落に伴い、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22,884百万円減少し、436,370百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、利益剰余金、非支配株主持分が、それぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を

当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日平成30年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,313	103,142
受取手形及び売掛金	26,073	23,128
有価証券	2,200	2,400
商品及び製品	5,447	5,019
仕掛品	381	360
原材料及び貯蔵品	5,524	8,858
その他	14,246	14,145
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	169,151	157,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,073	185,571
その他(純額)	142,416	129,090
有形固定資産合計	329,490	314,662
無形固定資産		
その他	8,226	7,908
無形固定資産合計	8,226	7,908
投資その他の資産		
投資有価証券	167,342	152,177
その他	27,357	22,188
貸倒引当金	△50	△50
海外投資等損失引当金	△1,982	△1,896
投資その他の資産合計	192,667	172,418
固定資産合計	530,384	494,989
資産合計	699,536	652,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,544	11,542
引当金	1,415	1,190
その他	28,656	21,550
流動負債合計	43,615	34,283
固定負債		
長期借入金	135,959	126,318
繰延税金負債	34,833	30,171
退職給付に係る負債	3,496	3,363
引当金	640	566
資産除去債務	18,664	18,043
その他	3,071	2,893
固定負債合計	196,665	181,356
負債合計	240,281	215,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	183	183
利益剰余金	317,679	314,846
自己株式	△10	△10
株主資本合計	332,140	329,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,667	74,121
繰延ヘッジ損益	3	34
為替換算調整勘定	5,149	△468
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,145
その他の包括利益累計額合計	92,973	74,832
非支配株主持分	34,140	32,229
純資産合計	459,255	436,370
負債純資産合計	699,536	652,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	59,803	57,623
売上原価	50,153	52,543
売上総利益	9,649	5,079
探鉱費		
探鉱費	433	143
探鉱補助金	△66	—
探鉱費合計	367	143
販売費及び一般管理費	7,011	7,571
営業利益又は営業損失(△)	2,270	△2,634
営業外収益		
受取利息	345	351
受取配当金	1,099	1,022
持分法による投資利益	2,771	2,387
その他	259	276
営業外収益合計	4,476	4,037
営業外費用		
支払利息	325	860
為替差損	485	3,437
その他	200	287
営業外費用合計	1,011	4,584
経常利益又は経常損失(△)	5,735	△3,181
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	3	58
その他	3	4
特別損失合計	6	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,729	△3,244
法人税等	634	602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,095	△3,846
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△397	△1,585
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,492	△2,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,095	△3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,058	△12,546
繰延ヘッジ損益	230	25
為替換算調整勘定	△5,692	△5,608
退職給付に係る調整額	38	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△145
持分変動差額	2,025	—
その他の包括利益合計	△4,493	△18,283
四半期包括利益	601	△22,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170	△20,402
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,569	△1,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、日本海洋掘削株は会社更生手続開始の申立てを行っており、四半期連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことから、持分法適用の範囲から除いております。

なお同社は、平成30年7月25日付で東京地裁から会社更生手続開始の決定を受けております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準の適用指針』（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が2,047百万円減少し、利益剰余金が2,047百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(カナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域のオイルサンド権益等の譲渡について)

当社在外連結子会社である Japan Canada Oil Sands Limited は、同社が保有していたカナダ国アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション地域の鉱区権益全てと生産操業に係る坑井および設備等一式の譲渡について、平成30年4月3日（カナダ国カルガリー現地時間）、Greenfire Oil and Gas

Ltd. (本社：カナダ国アルバータ州) の100%子会社である、Greenfire Hangingstone Operating Corp.との間で契約締結し、同8月3日(カナダ国カルガリー現地時間)にカナダ・アルバータ州アルバータ・エネルギー監督局の承認を得ました。

この承認に伴い当連結会計年度において、資産除去債務の取り崩し等により、約30百万米ドルを営業外収益に計上する予定です。

(訴訟の提起)

当社の持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発株式会社(以下、SODECO)は、ロシアのRosneftよりサハリン州商事裁判所に提訴を受けました。

当該提訴は、平成30年7月20日付で同裁判所に受理されています。

Rosneftからの当該提訴におけるSODECOへの請求額は、ロシアの法的データベースにおいて合計267億ルーブルと公表されています。

なお、当該提訴が当社の今後の経営成績に与える影響を合理的に予測することは困難であります。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	376,854 (300,183)	278,551 (214,383)	1,272,188 (977,887)
	天然ガス (千m ³)	343,960 (147,666)	291,660 (136,210)	1,263,648 (494,680)
	液化天然ガス (t)	2,800	2,032	8,391
	ビチューメン (kl)	— (—)	167,674 (167,674)	143,152 (143,152)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	872,496	29,530	468,426	23,627	2,346,258	89,173
	天然ガス (千m ³)	435,632	13,769	406,216	13,845	1,773,035	60,431
	液化天然ガス (t)	96,044	5,240	41,146	2,898	380,955	21,935
	希釈ビチューメン (kl)	—	—	240,541	5,436	160,203	4,512
小計			48,540		45,807		176,051
請負			1,152		1,178		8,484
その他	石油製品・商品		8,724		9,383		40,162
	その他		1,386		1,254		5,930
小計			10,110		10,637		46,093
合計			59,803		57,623		230,629

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。